

工 業 用 水 道 事 業 会 計

令和6年度和歌山県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営 業 費 用		千円	千円	千円	
			826,183	6,679	832,862	
			797,022	6,679	803,701	
	3 管 理 セ ン タ ー 費		157,668	2,718	160,386	給料 1,272 手当等 912 法定福利費 168 報酬 366
		5 一 般 管 理 費	104,500	3,961	108,461	給料 758 手当等 717 退職給付費 2,017 法定福利費 125 報酬 344

令和6年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,508
減価償却費	223,247
固定資産除却損	6,014
退職給付引当金の増加	10,853
賞与引当金の増加	820
その他の引当金の増加	5,169
長期前受金戻入額	△ 29,940
受取利息及び受取配当金	△ 495
支払利息	13,903
貯蔵品の減少	4
前払金の減少	14,190
未収金の減少	16,067
未払金の増加	24,815
その他の流動負債の減少	△ 148,693
長期前受金の減少	△ 5,105
小計	144,357
利息及び配当金の受取額	495
利息の支払額	△ 13,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,949

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,204,288
国庫補助金等による収入	56,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,148,137

3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー
 企 業 債 に よ る 収 入
 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

320, 200

320, 200

資 金 増 減 額

△ 696, 988

資 金 期 首 残 高

3, 654, 089

資 金 期 末 残 高

2, 957, 101

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(1) ^人 23	千円 4,127	千円 92,815	千円 76,798	千円 173,740	千円 30,899	千円 204,639	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(1) 23	4,127	92,815	76,798	173,740	30,899	204,639	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(-) —	(1) 23	3,642	90,785	72,927	167,354	30,606	197,960	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(1) 23	3,642	90,785	72,927	167,354	30,606	197,960	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) —	485	2,030	3,871	6,386	293	6,679	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) —	485	2,030	3,871	6,386	293	6,679	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補 正 後	千円 3,480	千円 3,834	千円 1,530	千円 4,144	千円 2	千円 214	千円 5,724
	補 正 前	3,480	3,771	1,530	4,144	2	214	5,724

	比 較	—	63	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 2,438	千円 15,881	千円 12,881	千円 56	千円 506	千円 15,255	千円 10,853
	補 正 前	2,438	14,935	12,036	56	506	15,255	8,836
	比 較	—	946	845	—	—	—	2,017

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(一) ^人 —	(1) ^人 21	千円 92,815	千円 75,156	千円 167,971	千円 30,015	千円 197,986	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(1) 21	92,815	75,156	167,971	30,015	197,986	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(一) —	(1) 21	90,785	71,510	162,295	29,722	192,017	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(1) 21	90,785	71,510	162,295	29,722	192,017	
比 較	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) —	2,030	3,646	5,676	293	5,969	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) —	2,030	3,646	5,676	293	5,969	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補 正 後	千円 3,480	千円 3,834	千円 1,530	千円 4,144	千円 2	千円 214	千円 5,724
	補 正 前	3,480	3,771	1,530	4,144	2	214	5,724
	比 較	—	63	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 2,438	千円 14,989	千円 12,131	千円 56	千円 506	千円 15,255	千円 10,853
	補 正 前	2,438	14,164	11,390	56	506	15,255	8,836
	比 較	—	825	741	—	—	—	2,017

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 2	千円 4,127	千円 —	千円 1,642	千円 5,769	千円 884	千円 6,653	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	4,127	—	1,642	5,769	884	6,653	
補 正 前	損益勘定支弁職員	2	3,642	—	1,417	5,059	884	5,943	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	3,642	—	1,417	5,059	884	5,943	

比較	損益勘定支弁職員	—	485	—	225	710	—	710	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	485	—	225	710	—	710	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当					
	補 正 後	千円 892	千円 750	千円 —					
	補 正 前	771	646	—					
	比 較	121	104	—					
2 給料及び職員手当の増減額の明細									
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明		備 考			
給 料	千円 2,030	1 給与改定に伴う増減分	千円 2,030	千円		給与改定の状況 給料の改定率3.09% 給与改定実施時期令和6年4月1日			
職 員 手 当	3,871	1 制度改正に伴う増減分	1,791	○期末手当	946	年間支給割合2.45月→2.50月			
			○勤勉手当	845	年間支給割合2.05月→2.10月				
		2 その他の増減分	2,080						

3 給料及び職員手当の状況

(1) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

令和6年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	13,130,334			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,986,154</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計		6,144,180		
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計		7,021		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
長 期 貸 付 金	<u>1,500,000</u>			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,500,000</u>		
固 定 資 産 合 計			7,651,201	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		2,957,101		
(2) 未 収 金		67,000		
(3) 貯 蔵 品		940		
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>18</u>		
流 動 資 産 合 計			3,025,059	
資 産 合 計			<u>10,676,260</u>	

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債		1,253,000	
	(2)	引	当	金		236,178	
		固	定	負	債		
		合	計				1,489,178
4	流	動	負	債			
	(1)	未	払	金		67,000	
	(2)	引	当	金		15,262	
	(3)	そ	の	他	流	動	
		流	動	負	債	678	
		合	計				82,940
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
		長	期	前	受	金	
		収	益	化	累	計	
		繰	延	収	益	合	
		計					766,479
		負	債	合	計		2,338,597

資本の部

6	資	本	金				
	(1)	資	本	金			
		イ	固	有	資	本	
		金					163,544
		ロ	組	入	資	本	
		金					4,539,756
		合	計				4,703,300
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
		イ	受	贈	財	産	
		評	価	額			147,539
		ロ	国	庫	補	助	
		金					54,445
		ハ	そ	の	他	資	
		本	剰	余	金		157,842

資 本 剰 余 金 合 計		359,826	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	183,900		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,077,129		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,508		
（建設改良積立金取崩分）	830,000		
二 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	170,000		
利 益 剰 余 金 合 計		3,274,537	
剰 余 金 合 計			3,634,363
資 本 合 計			8,337,663
負 債 資 本 合 計			10,676,260

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機械及び装置	2～22年
工具器具及び備品	5～15年
車 両	5～ 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

数事業年度ごとに定期的に行われる特別の修繕に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合 計
セグメント資産	1,278,560	4,268,177	5,129,523	10,676,260
セグメント負債	121,463	508,446	1,708,688	2,338,597
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653	10,454	1,218,670	1,229,777

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。